

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

ア 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

但し、重要性の乏しいものは適用していない。

イ 満期保有目的の債券以外の有価証券

(ア) 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(イ) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 会計方針の変更

なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	119,633,543	600,012,600	509,653,153	209,992,990
有価証券	1,714,585,384	523,700,146	683,835,075	1,554,450,455
基本財産計	1,834,218,927	1,123,712,746	1,193,488,228	1,764,443,445
特定資産				
金利変動等調整財源 積立預金	20,303,989	76,573	0	20,380,562
特定資産計	20,303,989	76,573	0	20,380,562
合 計	1,854,522,916	1,123,789,319	1,193,488,228	1,784,824,007

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	209,992,990	(209,992,990)	(0)	(0)
有価証券	1,554,450,455	(1,550,354,635)	(4,095,820)	(0)
基本財産計	1,764,443,445	(1,760,347,625)	(4,095,820)	(0)
特定資産				
金利変動等調整財源 積立預金	20,380,562	(0)	(20,380,562)	(0)
特定資産計	20,380,562	(0)	(20,380,562)	(0)
合 計	1,784,824,007	(1,760,347,625)	(24,476,382)	(0)

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	前期まで の償却額	当期 償却額	減価償却 累計額	当期末 残高	耐用年数 ()は償却年 数
備 品						
事務所間仕切り	2,100,000	2,099,999	0	2,099,999	1	15年
固定ディスク	168,000	167,999	0	167,999	1	5年 (4年)
PCA会計ソフト	277,200	120,120	55,440	175,560	101,640	5年
サーバー	756,000	755,999	0	755,999	1	5年
ノートパソコン	330,750	330,749	0	330,749	1	4年
パソコン一式	1,239,000	747,562	309,750	1,057,312	181,688	4年
パソコン一式	192,150	104,080	48,037	152,117	40,033	4年
パソコン一式	345,600	172,800	86,400	259,200	86,400	4年
サーバー	183,600	55,080	36,720	91,800	91,800	5年
ノートパソコン	162,000	54,000	40,500	94,500	67,500	4年
デスクトップ パソコン	156,600	52,200	39,150	91,350	65,250	4年
デスクトップ パソコン(2台)	291,600	85,050	72,900	157,950	133,650	4年
ノートパソコン	144,900	15,094	36,225	51,319	93,581	4年
合 計	6,347,400	4,760,732	725,122	5,485,854	861,546	

7 保証債務等の偶発債務

なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国内債			
福岡県平成21年度第6回公債 ほか5件	285,133,116	331,936,950	46,803,834
外国債			
18-1ノルウェー地方金融公庫債 ほか5件	600,000,000	633,537,000	33,537,000
合 計	885,133,116	965,473,950	80,340,834

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益振替額	41,159,720
合 計	41,159,720

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要後発事象

該当なし。

12 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

《金融商品の状況》

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。

なお、運用する投資有価証券の割合については、基本ポートフォリオ（平成29年1月理事会決議）によることとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格や為替の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 財産管理委員会による取引

金融商品の取引は、財産管理委員会規程（平成27年4月理事会決議）に基づき設置された財産管理委員会において決定する。

② 財産管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、財産管理運用規程（平成27年4月理事会決議）に基づき行う。

③ 理事会への報告

金融商品に係る発行体、時価、運用利回り等の状況については定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の3に記載しているので省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
助成事業引当金	22,154,622	5,000,000	6,755,426	3,035,127	17,364,069